

金融機能強化法に基づき資本参加を行った金融機関における
「経営強化計画の履行状況（令和２年９月期）」の概要

金融機能強化法の本則に基づき資本参加を行った金融機関における 「経営強化計画の履行状況（令和2年9月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
本則（平成20年改正法）に基づき資本参加を行った金融機関		
福邦銀行	平成21年 3月31日	60億円
南日本銀行		150億円
みちのく銀行	平成21年 9月30日	200億円
第三銀行		300億円
山梨県民信用組合		450億円
東和銀行	平成21年12月28日	350億円
高知銀行		150億円
北都銀行	平成22年 3月31日	100億円
宮崎太陽銀行		130億円
ぐんまみらい信用組合	平成24年12月28日	250億円
豊和銀行	平成26年 3月31日	160億円
東京厚生信用組合		50億円
横浜幸銀信用組合		190億円
釧路信用組合	平成26年12月12日	80億円
滋賀県信用組合		90億円
全国信用協同組合連合会	平成27年12月22日	106億円
全国信用協同組合連合会	平成28年12月27日	62.4億円
全国信用協同組合連合会	平成29年12月22日	100億円
全国信用協同組合連合会	令和 2年 3月31日	92億円

（注）山梨県民信用組合、ぐんまみらい信用組合、東京厚生信用組合、横浜幸銀信用組合、釧路信用組合及び滋賀県信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取り、北都銀行はフィデアホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく経営強化計画 令和2年9月期の履行状況の概要

1. 経営改善の目標

1) コア業務純益

(単位: 億円)

	計画始期の水準	令和2年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	2	0	0	▲ 0	+ 0	資金利益が有価証券利息配当金や貸出金利息の増加等により計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
南日本	20	10	12	+ 4	+ 1	資金利益が計画を上回ったことや人件費・物件費の削減により経費が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
みちのく	59	31	25	▲ 9	▲ 6	資金利益が貸出金利息の減少により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
第 三	50	32	20	▲ 10	▲ 12	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
東 和	105	51	24	▲ 57	▲ 27	資金利益が貸出金利息等の減少により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
高 知	24	12	13	+ 2	+ 1	資金利益が貸出金利息の減少等により計画を下回ったものの、人件費・物件費の削減により経費が計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。
北 都	24	12	14	+ 4	+ 1	役員取引等利益が預かり資産販売のコロナ禍における対面営業自粛等により計画を下回ったものの、人件費・物件費の削減により経費が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を上回った。
宮崎太陽	18	9	3	▲ 10	▲ 5	資金利益が有価証券利息配当金の減少等により計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
豊 和	11	5	6	+ 0	+ 0	資金利益が貸出金利息等の減少により計画を下回ったものの、人件費・物件費の減少により経費が計画を下回ったことから、コア業務純益は計画を上回った。

注)「始期比」は、令和2年9月期(半期)の実績を2倍し、「計画始期の水準」(通期)と比較

2) 業務粗利益経費率 (OHR)

(単位: %)

	計画始期の水準	令和2年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	71.42	66.30	76.03	+ 4.61	+ 9.73	経費（機械化関連費用を除く）は計画を下回ったものの、業務粗利益は国債等債券関係損益の減少により計画を下回ったこと等から、OHRは計画を上回った。
南日本	64.17	66.27	64.88	+ 0.71	▲ 1.39	業務粗利益は国債等債券関係損益の減少により計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったこと等から、OHRは計画を下回った。
みちのく	71.96	70.05	69.95	▲ 2.01	▲ 0.10	業務粗利益が資金利益や役員取引等利益の減少により計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
第 三	65.13	63.44	64.86	▲ 0.27	+ 1.42	経費（機械化関連費用を除く）は計画を下回ったものの、業務粗利益が役員取引等利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
東 和	53.49	54.68	71.33	+ 17.84	+ 16.65	経費（機械化関連費用を除く）は計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益やその他業務利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
高 知	73.00	70.38	69.30	▲ 3.70	▲ 1.08	業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったこと等から、OHRは計画を下回った。
北 都	74.82	72.89	77.34	+ 2.52	+ 4.45	経費（機械化関連費用を除く）は計画を下回ったものの、業務粗利益が役員取引等利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
宮崎太陽	66.26	65.57	70.64	+ 4.38	+ 5.07	経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったものの、業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。
豊 和	68.40	68.92	66.92	▲ 1.48	▲ 2.00	業務粗利益が資金利益の減少等により計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。

2. 中小企業金融の円滑化の目標

1) 中小規模事業者等向け貸出残高・比率

(単位: 億円、%)

	計画始期の水準	令和2年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)	
		計画	実績				
福 邦	残高	1,632	1,635	1,741	+ 108	+ 106	本業支援を通じた経営改善や事業再生等に取り組んだ結果、貸出残高は計画を上回った。なお、資金繰り支援のための資金(現預金)を確保したこと等から総資産が増加したため、比率は計画を下回った。
	比率	36.76	36.98	35.79	▲ 0.97	▲ 1.19	
南日本	残高	3,491	3,523	3,696	+ 205	+ 173	新型コロナウイルス関連融資への取組みに注力した結果、貸出残高は計画を上回った。なお、資金繰り支援のための資金(現預金)を確保したこと等から総資産が増加したため、比率は計画を下回った。
	比率	44.39	44.00	42.79	▲ 1.60	▲ 1.21	
みちのく	残高	5,106	5,301	5,342	+ 236	+ 41	顧客営業利益支援活動をベースに法人営業活動、ミドルリスク層へのアプローチ強化に取り組んだ結果、貸出残高は計画を上回った。なお、資金繰り支援のための資金(現預金)を確保したこと等から総資産が増加したため、比率は計画を下回った。
	比率	24.10	23.85	23.06	▲ 1.04	▲ 0.79	
第 三	残高	6,374	6,489	6,947	+ 572	+ 457	リレーションシート等を活用した事業性評価に基づく融資や、事業者等への資金繰り支援に取り組んだ結果、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	31.42	31.66	32.48	+ 1.06	+ 0.82	
山梨県民 (信用組合)	残高	1,755	1,776	1,207	▲ 547	▲ 568	実質無利子・無担保融資を中心に、中小規模事業者に対する金融支援を行ったものの、「経営改革プラン」に掲げる不良債権半減に向け、貸出債権売却や貸出金償却などを実施したことにより、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	40.84	40.91	27.31	▲ 13.53	▲ 13.60	
東 和	残高	7,120	7,570	7,982	+ 862	+ 412	「TOWAお客様応援活動」を通じた本業支援や円滑な資金供給に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	30.59	31.60	31.72	+ 1.13	+ 0.12	
高 知	残高	3,956	3,993	4,502	+ 546	+ 509	「医療・福祉分野」「農林水産業・食品加工分野」「防災・環境関連分野」等の成長分野に対するリレーション強化や、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者等への金融支援に積極的に取り組んだこと等から、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	35.84	36.32	36.77	+ 0.93	+ 0.45	
北 都	残高	2,902	2,970	3,461	+ 559	+ 491	県内中小規模事業者を中心にリレーションを図り、新型コロナウイルス関連融資等へも積極的に取り組んだ結果、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	21.64	21.75	22.71	+ 1.07	+ 0.96	
宮崎太陽	残高	2,529	2,834	2,947	+ 418	+ 113	本業サポートWithやTBMSを通じた顧客の売上改善に取り組んだ結果、貸出残高は計画を上回った。なお、資金繰り支援のための資金(現預金)を確保したこと等から総資産が増加したため、比率は計画を下回った。
	比率	36.91	38.88	37.81	+ 0.90	▲ 1.07	
ぐんまみらい (信用組合)	残高	1,033	1,114	1,145	+ 111	+ 30	実質無利子・無担保融資に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	29.65	32.13	32.31	+ 2.66	+ 0.18	
豊 和	残高	2,530	2,620	2,698	+ 168	+ 78	新型コロナウイルス関連融資等顧客の資金繰り支援に注力した結果、貸出残高は計画を上回った。なお、顧客への資金繰り支援が予防的に厚めの手元流動性として残っていること等から総資産が増加したため、比率は計画を下回った。
	比率	43.73	45.14	43.84	+ 0.11	▲ 1.30	
東京厚生 (信用組合)	残高	283	289	288	+ 5	▲ 1	業域信用組合として取引拡大等に的確に応えるための業務運営体制の強化に取り組み、残高では始期を上回ったものの、大口先の返済等により貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	46.03	46.12	45.35	▲ 0.68	▲ 0.77	
横浜幸銀 (信用組合)	残高	3,262	3,330	3,873	+ 610	+ 543	営業本部及び営業店において、営業推進に取り組んだ結果、貸出残高については計画を上回ったが、貸出比率は、総資産が想定よりも大きく増加したため、計画を下回った。
	比率	65.22	65.81	64.10	▲ 1.12	▲ 1.71	
釧路 (信用組合)	残高	297	299	335	+ 38	+ 36	実質無利子・無担保融資に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	32.37	32.50	33.55	+ 1.18	+ 1.05	
滋賀県 (信用組合)	残高	532	540	585	+ 52	+ 45	貸出残高は、実質無利子・無担保融資を中心に取組んだほか、役職員一丸となって貸出金増強に取り組んだ結果、計画を上回った。他方、貸出比率は、総資産が想定よりも大きく増加したため、計画を若干下回った。
	比率	34.38	34.50	34.49	+ 0.11	▲ 0.01	

2) 経営改善支援先割合

(単位: %)

	計画始期の水準	令和2年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
福 邦	13.39	13.41	18.17	+ 4.78	+ 4.76	「補助金申請サポート」等のコンサルティングサービスに積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
南日本	2.59	2.61	3.28	+ 0.69	+ 0.67	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で厳しい状況にある事業者に対する経営改善支援等に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
みちのく	7.05	9.78	10.79	+ 3.74	+ 1.01	コンサルティングメニューの拡充やプロダクトサービスの強化による顧客の課題解決に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
第 三	4.98	6.00	6.12	+ 1.14	+ 0.12	リレーションシート等を活用した本業支援、三重県中南部地域活性化推進プロジェクトやミドルリスク先等に対する経営改善支援に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
山梨県民 (信用組合)	6.74	7.29	8.75	+ 2.01	+ 1.46	所管部署である融資課及び総合相談センターが中心となり、外部機関・外部専門家との連携により、きめ細かな経営相談及び早期事業再生支援等に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
東 和	27.91	28.85	36.47	+ 8.56	+ 7.62	A B L等の積極的な活用により担保・保証に過度に依存しない融資に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
高 知	4.73	4.95	4.98	+ 0.25	+ 0.03	事業性評価等の推進により担保・保証に依存しない融資に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
北 都	14.82	14.89	18.40	+ 3.58	+ 3.51	経営改善計画策定支援やビジネスマッチング支援等に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
宮崎太陽	0.71	0.95	2.59	+ 1.88	+ 1.64	新型コロナウイルス関連の助成金・給付金に係る相談・対応に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
ぐんまみらい (信用組合)	26.54	40.55	82.58	+ 56.04	+ 42.03	支援先の経営課題の分析・把握等について外部専門家と連携・協力したほか、担保・保証に過度に依存しない融資の促進を行ったことから、計画を上回った。
豊 和	9.00	9.02	8.40	▲ 0.60	▲ 0.62	実質無利子・無担保融資の影響により担保・保証に過度に依存しない融資が計画を下回ったことから、計画を下回った。
東京厚生 (信用組合)	15.79	15.89	26.66	+ 10.87	+ 10.77	コロナ禍の影響を受けた顧客に対して、担保・保証に過度に依存しない融資や経営相談に積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
横浜幸銀 (信用組合)	19.10	19.32	38.51	+ 19.41	+ 19.19	新型コロナウイルス感染症拡大を受けて相談先が急増したほか、担保・保証に過度に依存しない融資の促進を行ったことから、計画を上回った。
釧路 (信用組合)	4.26	4.28	4.46	+ 0.20	+ 0.18	経営改善支援先に対して、担保・保証に過度に依存しない融資や事業承継支援などに積極的に取り組んだことから、計画を上回った。
滋賀県 (信用組合)	41.74	41.79	43.57	+ 1.83	+ 1.78	事業支援グループ・審査部・業務部・営業店が連携を密にして取り組んだことから、計画を上回った。

金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく協同組織金融機能強化方針 令和2年9月期の実施状況の概要

1. 中小企業金融の円滑化の目標

1) 中小規模事業者等向け貸出の残高及び比率

(単位:億円、%)

	計画始期の水準	R2年9月期	始期比	コメント (実績と計画の比較)	
		実績			
全国信用協同 組合連合会	残高	5,837	11,520	+ 5.683	特定信用組合（資本支援を行った13信用組合）において、既存先の資金ニーズの発掘、新規事業先の開拓、融資提案型営業の推進、成長分野への融資推進等、地域金融の円滑化に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画始期を上回った。
	比率	34.89	47.46	+ 12.57	

※全国信用協同組合連合会の数値は、資本支援を行った13信用組合の合算値(但し、実績値は旧信用組合岡山商銀を合併した横浜幸銀信用組合の計数を含む)

2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

	計画始期の水準	R2年9月期	始期比	コメント (実績と計画の比較)
		実績		
全国信用協同 組合連合会	9.76	19.87	+ 10.11	特定信用組合において、創業支援や新事業の開拓支援のほか、事業再生が必要となった取引先に対し、中小企業再生支援協議会等の外部機関と連携し事業再生支援などに取り組んだことから、計画始期を上回った。

※全国信用協同組合連合会の数値は、資本支援を行った13信用組合の合算値(但し、実績値は旧信用組合岡山商銀を合併した横浜幸銀信用組合の計数を含む)

金融機能強化法の震災特例に基づき資本参加を行った金融機関における
「経営強化計画の履行状況（令和2年9月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
震災特例（平成23年7月施行）に基づき資本参加を行った金融機関		
仙台銀行	平成23年 9月30日	300億円
筑波銀行		350億円
相双五城信用組合	平成24年 1月18日	160億円
いわき信用組合		200億円
宮古信用金庫	平成24年 2月20日	100億円
気仙沼信用金庫		150億円
石巻信用金庫		180億円
あぶくま信用金庫		200億円
那須信用組合	平成24年 3月30日	70億円
東北銀行	平成24年 9月28日	100億円
きらやか銀行	平成24年12月28日	300億円

（注）相双五城信用組合、いわき信用組合及び那須信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取りにより、宮古信用金庫、気仙沼信用金庫、石巻信用金庫及びあぶくま信用金庫は信金中央金庫からの信託受益権の買取りにより、きらやか銀行は、じもとホールディングス（持株会社）が発行する優先株式の引受けにより、それぞれ資本参加。

金融機能強化法(震災特例)を活用した4地域銀行の経営強化計画

令和2年9月期の履行状況の概要

資本参加額 (資本参加時期)	300億円(平成23年9月)	300億円(平成24年12月)	100億円(平成24年9月)
	仙台銀行 (宮城県仙台市)	きらやか銀行 (山形県山形市)	東北銀行 (岩手県盛岡市)
	300億円(平成23年9月)	350億円(平成23年9月)	
	じもとホールディングス	筑波銀行 (茨城県土浦市)	

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・「地元企業応援部」の復興融資担当者や事業再生担当者、営業店が連携し、被災者の復興相談等にきめ細やかに対応 ・「地元企業応援部」の復興融資担当者や事業再生担当者、営業店が連携し、被災者の復興相談等にきめ細やかに対応 ・「地域応援部」、「支店統括部」、「融資管理部」が各営業店と連携し、各種ソリューションの提供や経営改善支援等の本業支援への本部サポートを強化 ・地域の事業者にきめ細かい支援を実施するため、各営業店の取り巻く環境を勘案した「店別営業戦略」に基づいた営業推進を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年2月に「経営改善サポート協議会」を「コンサルティングサポート協議会」に一本化するともに、新たに設置した「コンサルティングサポート委員会」に「経営改善サポート委員会」を統合させることにより、債務者区分全般に亘り経営課題を抱える地元中小企業に対して、本業支援の実践による取引先の持続的成長や地域の活性化に貢献していく態勢を構築。 ・平成31年4月から「コバナンツ融資」開始。コロナ禍において、税理士会と連携した当座貸越型融資を中心に同融資を推進し取引先企業の資金需要に対して積極的に対応(令和2年度上期:169件 191億円) ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への販路支援の取組みとして事業者を紹介する「ハッピーメールサポート(クーポンブック)」を令和2年9月に発行・配布 ・東日本大震災以降、地域復興・振興支援プロジェクト「あゆみ」の活動を通じ、地域経済や地域社会の面的な復興・振興に取り組んできたが、「SDGs推進プロジェクト「あゆみ」」にリニューアルし、当行を含む地域社会の持続的成長を支援する取組みを推進中(震災関連融資実績は令和2年4月～令和2年9月:5,642件)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域応援部」、「支店統括部」、「融資管理部」が各営業店と連携し、各種ソリューションの提供や経営改善支援等の本業支援への本部サポートを強化 ・地域の事業者にきめ細かい支援を実施するため、各営業店の取り巻く環境を勘案した「店別営業戦略」に基づいた営業推進を実施 ・震災復興推進本部活動報告書を作成し、復旧・復興資金の実行実績や被災地域の現状等、定期的なモニタリングを継続 ・財務改善や資金繰り改善を図るための短期継続融資への取組強化。平成30年9月よりプロパー短期継続融資「グローリング」の取扱い開始。(令和2年9月末30件/14.8億円) ・ローカルベンチマークを活用した事業性評価シートを活用 ・営業活動の中で把握した企業情報を行内イントラネットを活用し共有化することで、ビジネスマッチング等の支援を実施(令和2年9月期:登録80件) 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ統一ツールである「じもとホールディングスビジネスマッチング情報」の活用による「仙台、きらやか」の実施(令和2年度上期:成約実績60件) ・面行の協調融資等による被災企業への積極的な支援(令和2年度上期:協調・紹介融資実績3件)(仙台、きらやか) ・被災企業等の経営改善計画の策定支援や訪問活動、コンサルタント等の外部機関と連携した事業再生支援(仙台) ・津波被災地等での顧客利便性を確保するため、巡回型移動店舗による営業(仙台) 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年2月に「経営改善サポート協議会」を「コンサルティングサポート協議会」に一本化するともに、新たに設置した「コンサルティングサポート委員会」に「経営改善サポート委員会」を統合させることにより、債務者区分全般に亘り経営課題を抱える地元中小企業に対して、本業支援の実践による取引先の持続的成長や地域の活性化に貢献していく態勢を構築。 ・平成31年4月から「コバナンツ融資」開始。コロナ禍において、税理士会と連携した当座貸越型融資を中心に同融資を推進し取引先企業の資金需要に対して積極的に対応(令和2年度上期:169件 191億円) ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への販路支援の取組みとして事業者を紹介する「ハッピーメールサポート(クーポンブック)」を令和2年9月に発行・配布 ・東日本大震災以降、地域復興・振興支援プロジェクト「あゆみ」の活動を通じ、地域経済や地域社会の面的な復興・振興に取り組んできたが、「SDGs推進プロジェクト「あゆみ」」にリニューアルし、当行を含む地域社会の持続的成長を支援する取組みを推進中(震災関連融資実績は令和2年4月～令和2年9月:5,642件)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域応援部」、「支店統括部」、「融資管理部」が各営業店と連携し、各種ソリューションの提供や経営改善支援等の本業支援への本部サポートを強化 ・地域の事業者にきめ細かい支援を実施するため、各営業店の取り巻く環境を勘案した「店別営業戦略」に基づいた営業推進を実施 ・震災復興推進本部活動報告書を作成し、復旧・復興資金の実行実績や被災地域の現状等、定期的なモニタリングを継続 ・財務改善や資金繰り改善を図るための短期継続融資への取組強化。平成30年9月よりプロパー短期継続融資「グローリング」の取扱い開始。(令和2年9月末30件/14.8億円) ・ローカルベンチマークを活用した事業性評価シートを活用 ・営業活動の中で把握した企業情報を行内イントラネットを活用し共有化することで、ビジネスマッチング等の支援を実施(令和2年9月期:登録80件) 	
② 具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者向け新規融資 ・被災者向け条件変更 【参考】R2/9月期の貸出金残高 産業復興機構の活用 東日本大震災事業者再生支援機構の活用 個人版私的整理ガイドラインの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者向け新規融資 ・被災者向け条件変更 【参考】R2/9月期の貸出金残高 産業復興機構の活用 東日本大震災事業者再生支援機構の活用 個人版私的整理ガイドラインの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者向け新規融資 ・被災者向け条件変更 【参考】R2/9月期の貸出金残高 産業復興機構の活用 東日本大震災事業者再生支援機構の活用 個人版私的整理ガイドラインの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者向け新規融資 ・被災者向け条件変更 【参考】R2/9月期の貸出金残高 産業復興機構の活用 東日本大震災事業者再生支援機構の活用 個人版私的整理ガイドラインの活用
	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者向け新規融資 ・被災者向け条件変更 【参考】R2/9月期の貸出金残高 産業復興機構の活用 東日本大震災事業者再生支援機構の活用 個人版私的整理ガイドラインの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者向け新規融資 ・被災者向け条件変更 【参考】R2/9月期の貸出金残高 産業復興機構の活用 東日本大震災事業者再生支援機構の活用 個人版私的整理ガイドラインの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者向け新規融資 ・被災者向け条件変更 【参考】R2/9月期の貸出金残高 産業復興機構の活用 東日本大震災事業者再生支援機構の活用 個人版私的整理ガイドラインの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者向け新規融資 ・被災者向け条件変更 【参考】R2/9月期の貸出金残高 産業復興機構の活用 東日本大震災事業者再生支援機構の活用 個人版私的整理ガイドラインの活用

※ 計数は令和2年11月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は令和2年12月末時点)

金融機能強化法(震災特例)を活用した4信用金庫の経営強化計画 令和2年9月期の履行状況の概要

宮古(岩手県宮古市)	気仙沼(宮城県気仙沼市)	石巻(宮城県石巻市)	あぶくま(福島県南相馬市)
100億円(平成24年2月) 【国85億円、信金中金15億円】	150億円(平成24年2月) 【国130億円、信金中金20億円】	180億円(平成24年2月) 【国157億円、信金中金23億円】	200億円(平成24年2月) 【国175億円、信金中金25億円】

※ 国は、信金中央金庫(信金中金)から、4信用金庫が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年5月、震災以降、店舗内店舗としていた田老支店を宮古市田老総合事務所庁舎内にて再開 	<ul style="list-style-type: none"> 取引先の課題の多様化に対応するため、適切な専門家に相談できる「相談ブース」を本店に開設し、これまで累計で125件(令和2年11月末)の相談を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 三陸道開通に伴う登米地区の取引先数増加により、令和2年9月、震災以降はじめての新規出店となる登米支店を開設 	<ul style="list-style-type: none"> 避難する顧客の相談等に対応するために、一部店舗での各種相談等の休日受け付けや、定期的な移動相談会を引き続き実施
② 具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> 経済環境が好調な釜石地区の重点開拓のため、大渡支店の増員と人材強化を図り、積極的な訪問活動を展開 令和2年6月、岩手県内の6金庫共同で「地域経済」、「地域社会」、「地域環境」の3つをテーマに取り組む「SDGs共同宣言」を公表するとともに、地方創生に関する取組みを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年5月、信用金庫業界専用M&Aプラットフォーム「しんきんトランジピラス」の利用を開始するなど、事業承継に対する支援を推進 震災以降、仮店舗で営業していた高田支店を令和2年7月に、店舗内店舗としていた内の脇支店を同年8月に、店舗開設を開始(注) 	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年3月以降、全営業店に相談窓口を設置し、積極的な新規融資を行うなどコロナ感染症の影響に対する支援を実施 事業承継支援の相談スキームを確立したうえで、令和2年4月よりプロパー融資「しんきん事業承継ローン」の販売を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 地元の人手不足解消のために、大型自動清掃ロボット(部品の大半を南相馬市の企業から調達)を開発する企業の支店開設を支援 令和2年8月に閉店した農産物直売所の営業再開を望む住民の声を受け、自社店舗の建設に係る資金をクラウドファンディングで募る取組みを支援
被災者向け 新規融資	1,641先/215億円 694先/60億円	3,006先/616億円 751先/60億円	1,026先/502億円 1,068先/151億円	2,041先/796億円 566先/78億円
被災者向け 条件変更	225先/113億円 90先/8億円	127先/62億円 296先/11億円	239先/105億円 108先/13億円	529先/296億円 492先/41億円
【参考】 R2/9期の貸出金残高	283億円	465億円	738億円	932億円
産業復興機構の活用	決定24件	決定29件	決定35件	決定5件
東日本大震災事業者 再生支援機構の活用	決定46件	決定27件	決定57件	決定5件
個人版私的整理 ガイドラインの活用	成立11件	成立26件	成立39件	成立2件

(注: 高田支店は令和2年12月、内の脇支店は令和3年1月に新店舗での業務を開始)

※ 計数は令和2年11月末時点(ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は令和2年12月末時点)

金融機能強化法（震災特例）を活用した3信用組合の経営強化計画 令和2年9月期の履行状況の概要

	相双五城（福島県相馬市）	いわき（福島県いわき市）	那須（栃木県那須塩原市）
資本参加額 （資本参加時期）	160億円（平成24年1月） 【国139億円、全信組連21億円】	200億円（平成24年1月） 【国175億円、全信組連25億円】	70億円（平成24年3月） 【国54億円、全信組連16億円】

※ 国は、全国信用協同組合連合会（全信組連）から、3信用組合が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況（主なもの）

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 地域の事業者等が来店しやすい支店をローンセンターとして整備し、各ローンセンターにおいて夜間融資相談会を引き続き実施 	<ul style="list-style-type: none"> 顧問契約を締結している中小企業診断士等の外部専門家2名による中小企業・小規模事業者の経営課題解決に向けた相談を引き続き毎月実施 	<ul style="list-style-type: none"> 被災者の金融支援に取り組みため、引き続き全営業店に各種相談窓口を設置し、常時相談に対応 「経営改善支援担当者」を全営業店に配置
② 具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年5月より、資金調達力の乏しい中小零細事業者向けの事業性融資商品の取扱を開始 令和2年6月、外出自粛に伴い、売上減少等、経営に打撃を受けた当組合営業エリアの飲食業の復興を支援すべく、取引先飲食業20社の食事券を懸賞とした、懸賞付定期預金「福食めぐり」を発売し、20億円販売 人材紹介サービス業者と業務提携したうえで、令和2年4月より、即戦力人材の紹介や創業支援・企業再生支援等を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年6月、創業支援から事業承継まで一貫通した事業支援体制の強化のために、地域開発部を事業支援部に統合 令和2年8月、いわき市、いわき商工会議所、いわき産学官ネットワーク協会との連携によるコロナ対策企画で「企業ひと技 応援ファンド」を立ち上げ、事業承継や新たなビジネスモデルの構築に尽力する市内の事業者を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年8月、後継者不足等の経営課題解決を目的として㈱マイナビと業務提携を締結 令和2年9月、町の活性化を目的とした「PFI方式」による地域優良賃貸住宅「整備事業」に、融資金融機関として参加 令和2年11月、中小零細事業者に対する経営改善・再生支援ノウハウの共有や意識醸成を目的とした「企業支援者育成シンポジウム」に参加
被災者向け新規融資	642先／214億円 302先／45億円	177先／365億円 68先／11億円	4,228件（460先）／470億円 144件（85先）／3億円
被災者向け条件変更	665件／184億円 215件／19億円	211先／230億円 68先／8億円	3,873件／422億円 197件／26億円
【参考】R2/9期の貸出金残高	390億円	1,145億円	447億円
産業復興機構の活用	決定5件	決定4先	—
東日本大震災事業者再生支援機構の活用	決定3先	決定9先	決定3先
個人版私的整理ガイドラインの活用	成立2件	決定3件	—

※ 計数は令和2年11月末時点（ただし、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構及び個人版私的整理ガイドラインに係る計数は令和2年12月末時点）